



令和6年10月28日

石岡市長 谷島 洋司 殿

石岡市複合文化施設整備審議会

会長 大澤 義明

石岡市複合文化施設の整備について（最終答申）

石岡市複合文化施設整備審議会（以下「審議会」という。）は、石岡市複合文化施設整備審議会条例第2条の規定に基づき、令和5年5月31日付け石岡市諮問市直第1号により、複合文化施設の整備等に関することについて諮問を受けました。

本審議会においては、本年2月に施設機能、建設地、事業手法について「中間答申」をいたしました。その後施設整備なども審議し、審議会としての意見を取り纏めた「最終答申」を答申します。

記

1. 建設地

石岡市複合文化施設整備基本構想の基本理念「新たな活力で 輝く未来へ 「文化」「ひと」「地域」の交流拠点」に基づき下記理由から、「鹿島鉄道跡地」に施設本体を整備すべきと判断した。

- ① 利用者アクセス：石岡駅、バスターミナルなど、公共交通機関の結節点に位置する。また、施設敷地内に一定数の駐車場の確保が見込める。そのため、施設利用者に幅広い交通手段選択肢を提供でき、子育て世代や高齢者など誰もが利用できるユニバーサルデザインの実現が期待できる。
- ② 地域・人・文化のつながり：通勤や通学、通過などの駅利用者によるついで利用も相まって、地域・人・文化がつながる。目的がなくとも利用できる憩いの場とすることで、多様な交流機会を提供でき、まちづくり、人づくりに貢献できる。
- ③ コンパクト化：来場者による回遊行動から石岡駅東西の連携が加速化し、駅周辺全体に一体感が生まれ界隈性の創出が期待できる。石岡市立地適正化計画の都市機能誘導区域の中心に位置する駅前エリアを活気あふれる空間にすることで、将来を見据えたコンパクト化を誘導できる。

なお、建設地に関する審議の際には、様々な意見が出され、鹿島鉄道跡地へのいくつかの懸念事項が指摘された。これら懸念事項や社会動向に注視しつつ、施設整備を進めていただきたい。

2. 施設機能

(1) ホール機能

メインホールの規模（座席数）について、旧市民会館の規模や今後の人口減少動向、デジタル化の浸透を考慮し、600～800席程度とされたい。また、座席形式については多様な用途に対応できるよう可動式とし、ホワイエやその他諸室などと一体利用が可能な構成とされたい。

サブホールは座席やステージが収納可能な平土間形式とし、150～200席程度とされたい。

(2) ホール以外の機能

子育て支援、部活動地域移行、学び直しなど幅広い年代の市民が多様な文化芸術活動を体験できる環境を整備するために、市民ギャラリー、アトリエ・工作室、音楽スタジオ、和室等を整備されたい。また、世代間、地域間の交流を促進させるために、図書館の一部機能（図書スペース）、会議室、学習スペース、調理室、屋内キッズスペース、民間テナントスペースを整備されたい。

なお、稼働率向上のため機能を個別に設けるのではなくスペースの重複利用を検討されたい。

(3) その他

自動車利用者のため、市営駅東駐車場の改修を検討し、市民をはじめとするあらゆる人が利用できる環境を整備されたい。

3. 事業手法

(1) 施設整備手法

今後長きにわたって石岡市の文化芸術を支える拠点として市民ニーズから離れないように、市が発注者となる公設とする。設計者が施工者の影響を受けず創意工夫をもって提案ができ、施設の仕様検討をより長く確保できる、設計施工分離発注方式の採用を検討されたい。

また、石岡市らしい施設整備を目指すため、設計者の選定については、コンペやプロポーザルなど創造力や技術力など民間事業者が持つ能力を活用する方式を検討されたい。

(2) 施設運営方法

市の文化芸術を継承、交流、発信する文化拠点、また文化芸術活動を通じた人々の交流拠点となるために、積極的に事業を展開するなど工夫のある施設運営が求められる。運営面、維持管理面で高い専門性を発揮でき、効率的で効果的な民間活力による運営が期待できる「指定管理者制度」の導入を検討されたい。

4. 留意点

(1) 若い世代を中心とする市民協働の推進

複合文化施設整備は息の長い事業である。石岡市が蓄積してきた文化芸術の力を効果的に引き出すためには、専門人材の育成、行政と市民が協力し一体となる企画運営などで、住民参加が重要であるとする。特に、新たな活力を随時作るためには、若者の意思決定への参画も重要となる。そのため、住民参加の在り方について、引き続き検討されたい。

(2) 事業費の抑制と不断の見直し

高齢化による社会保障費増大と人口減少による税収減から不均衡収支が見込まれる。変化の激しい時代であり、場合によっては計画を下方修正するなど市の財政を圧迫しないように配慮されたい。同時に、民間活力の導入、既存施設の廃止、周辺自治体との連携強化、デジタル技術の活用など、住民サービス向上と経費縮減に向けて、柔軟な視点で弛まない見直しを絶え間なく行っていただきたい。

(3) 整備計画の着実な履行

建設現場の資材・人手不足が深刻化し工期を読めない中、財源として見込む合併特例債などの活用期限が迫っている。整備計画を着実に履行していくためにも、鹿島鉄道跡地に近接する鉄道からの騒音・振動対策や、地盤液状化への対策など、引き続き市民へ丁寧な説明をされたい。